



中田 清介 議員

新公会計制度における 財政分析とクラウド コンピューティング

新公会計制度における資産と債務管理

【問】 新制度の財務書類整備での期待は。

【答】 ストック情報などの説明責任の履行、財政の効率化適正化で、①発生主義による正確な行政コストの把握②資産と負債の一覧的な把握③連結ベースでの財務状況の把握である。

【問】 「つくる」から「活用する」段階に入り、開発が進むクラウドコンピューティングへの対応も必要ではないか。

【答】 ご紹介のシステムは、簡単に財務書類の作成ができ効果的に活用できるとのこと。導入を早速検討している。改訂方式での連結書類にも取り組む。

【問】 見えない財政課

題を定かにするのが財政分析。今後の対応は。

【答】 財務諸表からは資金繰り情報・償還能力等が説明でき有意義重視しなかった更新手当ての分析も、世代間負担比率と共に指標の公表も含め検討したい。

【問】 隠れ負債問題と更新手当問題である。

【答】 インフラ整備には各種補助メニューもあり更新手当を重視してこなかった。人口減少化等で今後課題を持ち越している。長期的展望に立った施設運営と長寿命化は大変重要で、公共施設白書とアセットマネジメントでの対応を研究する。

【問】 企業会計の水道

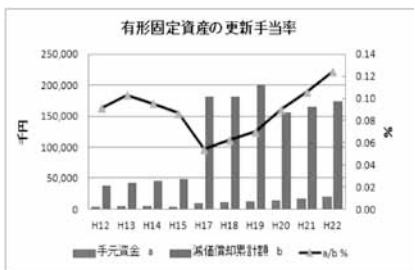
事業は、内部留保と起債の計画的投資が肝要。
【答】 水道ビジョン・新五か年計画の他、必要な設備投資は積極的に行う。

【問】 H25年以降管路の更新負担が増加する。

【答】 経営環境を改善するも、人口減で収益は減少見込み。より健全財政に留意した計画で更新に対応していく。

【問】 更新計画等の資産管理には水道GISでの対応が必要。

【答】 管種や管経、延長等が比較検証できるGISは有効。突発事故等多岐に活用が可能クラウド化も含め検討。



藤江 久子 議員

男性も女性もいきいき輝いて暮らす社会のために・・・

男女共同参画社会は実現するのか

【問】 広報紙「新しい風」が休刊になるなど施策が低迷しているが、今後の方向性は。

【答】 職員一人ひとりが意識を高め、各種事業のあり方や効果を検証する必要はある。今後は、市民・事業者とともに「知る・考える・行動する」ことにより施策を推進していく。

【問】 全庁的な取り組みが必要であれば、市民活動課で機能するのか。

【答】 窓口対応も含め、今後も市民活動課で対応する。また、推進協議会があるので、組織強化を図って行く。

【問】 汚染ガレキや汚

染稲わらなど対応がまちまちであり、市の危機管理は不十分であったように思う。

【答】 国や県からの情報収集に努めていた。事後の対応には全力を挙げている。

【問】 危機管理室の職員は4人で、行方不明者の捜索まで責任の範疇が及んでおり、体制に無理がある。今後はその体制についても検討すべきだが、その他の課題と対応についての市の考えは。

【答】 地域と食の安全を確保することと、減少した観光客の回復が課題だと考えている。市民にも観光客にも安心を得てもらうことが重要である。空間放射量の測定と農産物等の放射性物質の測定に向け、各課と調整中である。

【問】 エネルギー政策について、市長の考え方は。
【答】 新たな原発は造らず自然エネルギーにシフトしていく必要がある。

【問】 エネルギー政策について、市長の考え方は。

【答】 新たな原発は造らず自然エネルギーにシフトしていく必要がある。

【問】 エネルギー政策について、市長の考え方は。

【答】 新たな原発は造らず自然エネルギーにシフトしていく必要がある。



空間放射線量率の測定作業